



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 神戸 好夫

上場取引所 東
 TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,135,977	△5.4	22,887	△58.5	25,991	△52.5	4,066	△84.3
23年3月期第3四半期	1,200,454	2.2	55,113	20.4	54,769	22.7	25,820	31.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,480百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 14,697百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.31	6.30
23年3月期第3四半期	40.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,607,972		924,124			54.7
23年3月期	1,649,784		952,440			55.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 880,240百万円 23年3月期 908,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	△3.1	38,000	△44.0	38,000	△39.5	8,000	△68.0	12.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	700,480,693 株	23年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	56,400,603 株	23年3月期	56,338,163 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	644,112,868 株	23年3月期3Q	644,200,740 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しが見られるものの、海外景気の減速や急激な円高に加え、雇用情勢の悪化の懸念などもあり、不透明な状況が続きました。

印刷業界においても、震災後に大きく減少した企業の広告宣伝費の回復の遅れや、個人消費の伸び悩みなどにより競争が激化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組み、業績の確保に努めました。なかでも情報コミュニケーション部門は、生活者の消費行動の変化やソーシャルメディアの進展、情報セキュリティへのニーズの高まりなどにより、事業環境が大きく変化してきています。このような状況をふまえ、これまでに培ってきた強みを活かし、グループを挙げて新たなビジネスモデルの構築を進めています。生産体制については、「全体最適」の視点に立って、グループ会社の統合や全国の生産管理体制の再編を進め、効率化の徹底を図っています。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの連結売上高は1兆1,359億円（前年同期比5.4%減）、連結営業利益は228億円（前年同期比58.5%減）、連結経常利益は259億円（前年同期比52.5%減）、連結四半期純利益は40億円（前年同期比84.3%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷により、書籍は増加したものの雑誌が減少しました。

商業印刷関連は、震災後に減少した企業の広告宣伝費の回復が遅れ、チラシ、パンフレット、カタログなどが全般に低調で、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカードは交通系カード、電子マネーなどが好調に推移しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、連結子会社の増加などにより、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,301億円（前年同期比2.1%減）、営業利益は84億円（前年同期比34.5%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型品であるプリフォームが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam：電子線）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用バックシートなどのエネルギー関連部材、フォトプリンター用のカラーインクリボンと受像紙などの昇華型情報記録材が増加しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,914億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は237億円（前年同期比34.0%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、中小型サイズがスマートフォン向けに堅調に推移しましたが、世界的な液晶テレビ販売の伸び悩みにより、全体としては前年を下回りました。

電子デバイス関連は、世界的に半導体市場が厳しい状況にあるなかで、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は1,787億円(前年同期比18.6%減)、営業損失は31億円(前年同期は129億円の営業利益)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c oる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コーヒー飲料は減少しましたが、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は436億円(前年同期比9.2%減)、営業利益は14億円(前年同期比12.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、機械装置及び運搬具の減少などにより、前連結会計年度末に比べ418億円減少し、1兆6,079億円となりました。

負債は、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ134億円減少し、6,838億円となりました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ283億円減少し、9,241億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から54.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、平成23年8月11日に公表した内容を修正いたしました。詳細は、平成24年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,847	195,856
受取手形及び売掛金	403,986	394,780
商品及び製品	87,446	95,669
仕掛品	31,585	38,483
原材料及び貯蔵品	19,575	20,399
その他	31,496	26,277
貸倒引当金	△6,994	△6,228
流動資産合計	790,942	765,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	212,984	209,133
機械装置及び運搬具(純額)	173,849	154,305
土地	138,650	142,718
建設仮勘定	47,036	55,798
その他(純額)	42,306	42,231
有形固定資産合計	614,827	604,186
無形固定資産		
その他	35,891	37,497
無形固定資産合計	35,891	37,497
投資その他の資産		
その他	218,119	210,801
貸倒引当金	△11,250	△10,724
投資その他の資産合計	206,868	200,077
固定資産合計	857,587	841,760
繰延資産	1,253	972
資産合計	1,649,784	1,607,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,525	285,168
短期借入金	51,403	49,358
賞与引当金	16,650	6,217
災害損失引当金	4,648	2,405
その他	99,541	93,732
流動負債合計	447,768	436,881
固定負債		
社債	153,520	153,120
長期借入金	14,802	16,786
退職給付引当金	39,260	33,853
その他	41,991	43,206
固定負債合計	249,574	246,965
負債合計	697,343	683,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	760,452	743,882
自己株式	△94,113	△94,160
株主資本合計	925,702	909,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	△5,874
繰延ヘッジ損益	△12	△4
為替換算調整勘定	△18,000	△22,966
その他の包括利益累計額合計	△17,180	△28,845
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,902	43,867
純資産合計	952,440	924,124
負債純資産合計	1,649,784	1,607,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,200,454	1,135,977
売上原価	970,342	940,860
売上総利益	230,111	195,116
販売費及び一般管理費	174,997	172,228
営業利益	55,113	22,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,124	3,162
持分法による投資利益	—	564
その他	5,087	5,970
営業外収益合計	8,212	9,698
営業外費用		
支払利息	2,057	2,553
持分法による投資損失	210	—
その他	6,288	4,040
営業外費用合計	8,556	6,593
経常利益	54,769	25,991
特別利益		
固定資産売却益	258	1,762
その他	66	149
特別利益合計	325	1,911
特別損失		
固定資産除売却損	2,863	3,707
投資有価証券評価損	438	2,664
その他	1,097	2,064
特別損失合計	4,399	8,436
税金等調整前四半期純利益	50,695	19,466
法人税、住民税及び事業税	12,898	10,330
法人税等調整額	11,745	4,502
法人税等合計	24,644	14,833
少数株主損益調整前四半期純利益	26,050	4,633
少数株主利益	230	566
四半期純利益	25,820	4,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,050	4,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,060	△6,690
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	△5,262	△5,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△4
その他の包括利益合計	△11,352	△12,113
四半期包括利益	14,697	△7,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,896	△7,598
少数株主に係る四半期包括利益	△198	118

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	536,484	396,430	219,458	48,080	1,200,454	—	1,200,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,091	5,255	9	4	10,361	△10,361	—
計	541,576	401,685	219,467	48,085	1,210,815	△10,361	1,200,454
セグメント利益	12,925	35,993	12,909	1,265	63,093	△7,979	55,113

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	526,016	387,576	178,733	43,650	1,135,977	—	1,135,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,155	3,880	1	2	8,040	△8,040	—
計	530,172	391,457	178,734	43,652	1,144,017	△8,040	1,135,977
セグメント利益又は損失(△)	8,462	23,747	△3,173	1,420	30,457	△7,570	22,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

① 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなりました。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率変更により繰延税金資産の純額が4,035百万円減少し、法人税等調整額が4,040百万円増加しております。

以 上